

農業による地方創生

生物資源科学部 アグリビジネス学科

1年 長沢 咲希

1年 保坂 君夏

指導教員 生物資源科学部 アグリビジネス学科

教授 鶴川 洋樹

助教 赤堀 弘和

1. 目的

どのように農業を経営していけば地方創生につながるのか学びたい。また、私達の出身が東京と秋田ということから、人口の一極集中している現状を様々な視点から見て、農業ビジネスで地方を元気にすることを考える。

2. 方法

第一に、地方創生と農業の関係について文献調査を行い、一極集中の実態について RESAS を用いて分析した。その後、潟上市を訪問し、地方創生と農業に関する事業について調査した。

第二に、農業による地方創生が期待される一般企業の農業参入の事例分析として、3つの法人（(株)未来菜園、(農)成和農園、(株)やなぎやのうえん）で現地調査を行った。

3. 全国と秋田県における一極集中と農業生産 —RESAS による都道府県別分析—

1) RESAS とは

RESAS とは経済産業省が提供している地域経済分析システムのことである。地方創生のさまざまな取り組みを情報面から支援している。自治体職員だけではなく私たち学生も気軽に利用できる。地域の活性化を考える際のデータとして、年代別に見た人口の流入流出や各都道府県における全産業の構造などが調べられる。

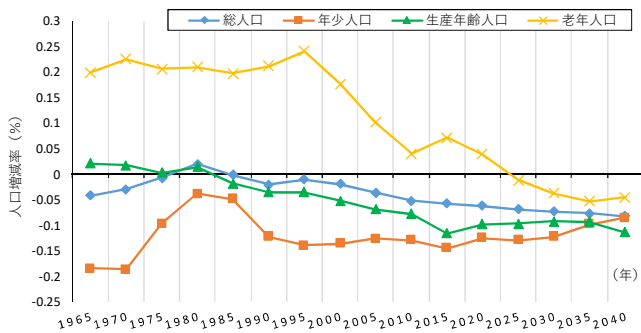


図1 秋田県における人口増減率

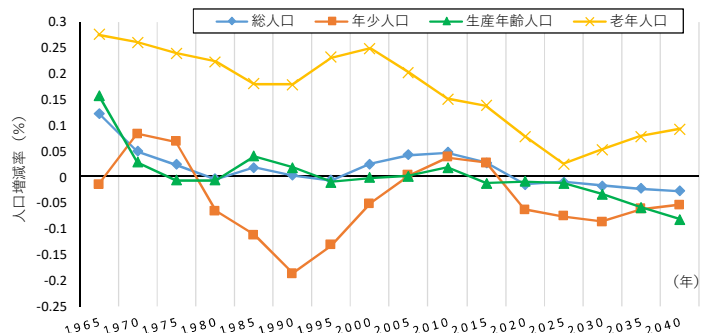


図2 東京都における人口増減率

注：人口増減率 = (A - B) ÷ B (A：指定した年の人口 B：Aの5年前の人口)

2) 分析結果

秋田県では1995年から総人口の減少率は大きくなり続けている。年齢別に見ても、1985年から年少人口（14歳以下）に加え、生産年齢人口（15～64歳）の減少も始まった。2025年には、老年人口（65歳以上）も減少することが予想され、人口減少は加速している（図1）。一方東京都では、総人口は増加しているが、増加率の大きさは2015年から低下している。年齢別に見ても、2015年から生産年齢人口が減少している（図2）。これらのことから、人口減少が地方から始まり、都市部へと広がっていることがわかる。

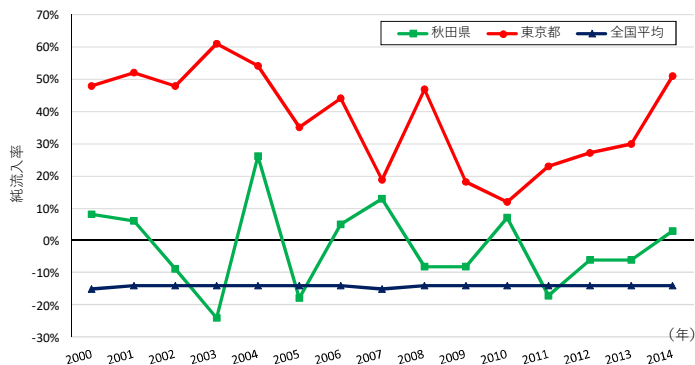


図3 秋田県・東京都における純流入率(就職)の推移

注：純流入率＝（純流入者数）÷（当該地域に立地する大学等を卒業し就職した人数）

秋田県では進学・就職で県を離れる人が多いが、秋田県の2014年の就職での純流入率は2.6%と、全国平均を上回っている（図3）。また、これまで秋田県の純流入率は東京都と逆方向で推移してきたが、2012年以降は両者とも上昇している。今後の動向が注目される。

4. 潟上市における地方創生と農業

1) 地方創生に関する事業

「潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標として、①雇用創出のための産業振興、②定住・移住対策、③少子化対策、④新たな地域社会の育成を掲げていて、①の中に農林水産業が位置付き、「かほり梨」や「北限のふぐ」などの潟上ブランドが推進されている。

2) 農業振興に関する事業

「人・農地プラン」では、今ある農地を保ち、耕作放棄地を増やさないことを目標とし、担い手（認定農業者）育成のために個人や集落の法人化を目指している。また、エダマメ、ネギ、花（キク）のような、畑作物の栽培に対して独自に助成金を出し、水稻から畑作物の栽培へ移行させて、農地の遊休化を防いでいる。

5. 農業における企業参入による地方創生

1) 調査経営の概況

未来菜園は親元企業が建設会社である（表1）。経営類型は施設型トマト（オランダ式水耕栽培）、その経営耕地面積は借入地1haであり、全面積でトマト（2.6万株）を栽培している。生産量は260tを目標としている。売上高は9,700万円で、販売先は、ヨークベニマルと宮城生協が8割、地元スーパーが1割、産直施設が1割である。労働力は、正社員が3名、障がい者2名を含むパート20名と、臨時で作替え期の約5名である。

成和農園は親元企業が土木会社である。経営類型は水田作、その経営耕地面積は借入地 135ha であり、作付面積は水稻が 134ha で、その内訳は主食用米が 30ha、飼料用米が 104ha で、小麦が 1ha である。生産量は、米が 729t で、単収は 10a あたり 540kg である。売上高は 4,600 万円で、加えて交付金 1 億 2,000 万円を受給している。販売先は主食用米が JA で、飼料用米は JA 以外の業者である。労働力は、親元企業から出向している社員 9 名と作業員 9 名の計 18 名と、農繁期の臨時約 10 名である。作業員とは、親元企業の定年退職者のことを指している。

表 1 調査経営の概況 (2016)

法人名	(株)未来菜園	(農)成和農園	(株)やなぎやのうえん
親元企業	建設会社	土木会社	ラーメン店
営農類型	施設型トマト(水耕)	水田作	畑作
経営耕地面積	借入地 1ha	借入地 135ha	借入地 大迫4.7ha 紫波7.5ha
作付面積	トマト 1ha (2.6万株)	・水稻 134ha (主食用米30ha、 飼料用米104ha) ・小麦 1ha	小麦 12.2ha (大迫4.7ha、紫波7.5ha)
生産量	トマト 260t (目標)	米 729t (単収 540kg/10a)	小麦 36t (大迫 253kg/10a、 紫波 352kg/10a)
売上高	9700万円	4600万円 交付金：1億2000万円	14.4万円 交付金：413.3万円
販売先	・ヨークベニマル、 宮城生協 8割 ・地元スーパー 1割 ・産直施設 1割	・主食用米：JA ・飼料用米：JA以外の業者	JA (その後買い戻す)
労働力	・正社員3名 ・パート20名(うち障がい者2名) ・臨時約5名(作替え)	・18名(社員 9名、作業員9名) ※社員は親元会社からの出向者、 作業員は親元会社の定年退職者	役員2名

やなぎやのうえんは親元企業がラーメン店である。経営類型は畑作、その経営耕地面積は借入地 12.2ha で、大迫地区に 4.7ha、紫波地区に 7.5ha である。作付面積はすべて小麦である。生産量は 36t で、単収は大迫が 10a あたり 253kg、紫波が 352kg である。売上高は 14.4 万円で、加えて交付金 413.3 万円を受給している。販売先は JA で、その後ラーメン店で使うために買い戻している。労働力は役員 2 名である。

2) 農業への参入理由

未来菜園は 2004 年に農業へ参入した(表 2)。参入した理由は建設不況対策としての新分野参入のためである。技術の習得方法は、オランダの技術をトミタテクノロジーからの指導により取り入れた。また、普及センターからの指導もある。参入の障害、大変だったことは、農業法人の設立と補助金の取得に時間がかかったことや販路の確保である。

成和農園は 2007 年に農業に参入した。参入した理由は地域の後継者不足、法人化すると補助金の対象になること、建設不況である。技術の習得方法は、兼業農家である作業員が新入社員とペアとなり指導することにより取り入れている。新入社員は農業を行いながら、建設機械の資格も取得している。

表 2 農業への参入理由

法人名	(株)未来菜園	(農)成和農園	(株)やなぎやのうえん
参入年次	2004年	2007年	2013年
参入理由	建設業の新分野参入	・地域の後継者不足 ・補助金の対象になるため、 2014年法人化 ・建設不況	岩手県産の材料で一杯のラーメンを作りたいという思いがあり、品質の高い小麦を自社で作ることにした
技術の習得方法	・オランダの技術を、トミタテクノロジーからの指導により取り入れ ・普及センターからの指導	兼業農家である作業員の指導	周りの農家や農研センターからの指導
参入の障害、 大変だったこと	・農業生産法人の設立 ・補助金の取得 ・販路の確保	農業生産法人の設立	・小麦の分別管理 (JA) ・農地確保

参入の障害、大変だったことは、農業生産法人の設立である。

やなぎやのうえんは 2013 年に農業に参入した。参入した理由は、岩手のもので一杯のラーメンを作りたいという思いがあり、品質の高い小麦を自社で作ることである。技術の習得方法は、周りの農家や農研センター

からの指導である。参入の障害、大変だったことは、出荷先の JA において、他の経営が生産した小麦と混じらないようにする分別管理と農地確保である。

3) 地域への波及効果

未来菜園における地域への波及効果は、雇用の中に障がい者を受け入れるなどの農福連携を兼ね合わせた雇用創出である（表 3）。地域振興の課題は、生産しているトマトが特産品として位置づけられていないことである。経営と技術の課題は病虫害の対策や、赤字対策である。新たな取り組みとして、海外への販路拡大を考えた GAP アドバンスの申請やコナジラミ対策でツヤコバチなどの天敵を導入することで害を防ぎ、減農薬を目指している。今後の課題と発展方向は有利な販路の開拓を目指しながら、持続性を持って生産と経営の両立を行い、赤字を脱却することである。

成和農園における地域への波及効果は、地域の農地の受け手として農地バンクから農地を借り入れていることである。地域振興の課題は昭和後半の整備でできた用水路や基盤が壊れてきていることである。経営と技術の課題としては借りた農地の草刈りの際に人手が不足することである。新たな取り組みとして挙げられるのが面積の拡大である。今後の課題は親元会社の震災復興事業が終了したときに、成和農園が雇用の受け皿となれるかである。

やなぎやのうえんにおける地域への波及効果は、遊休農地の利用と地元の祭りへの参加である。つけ麺早食い大会に麺の提供をしている。地域振興の課題は、岩手のもので一杯のラーメンを提供したいと考えているが、まだ3か月

表 3 地域への波及効果

法人名	(株) 未来菜園	(農) 成和農園	(株) やなぎやのうえん
地域への波及効果	・農福連携 ・雇用創出	・地域の農地の受け手として農地バンクから借り入れ	・地元の祭りへの参加 ・遊休農地の利用
地域振興の課題	・特産品として位置づけられていない	・昭和後半の整備でできた田んぼが壊れてきた（用水路、基盤が壊れている）	・地域の若者がつながりを持たずとしない ・岩手の小麦で1年分の麺を製造できていない。
新たな取組	・輸出を考えたGAPアドバンスの申請 ・天敵の導入で減農薬を目指す	・面積拡大 ・基盤の壊れている水田の再生と浅層暗渠の施工（親元）	・ベトナムに店を構えた ・日本ブランドを背負い自分たちで安全で安心な野菜を作っている。（親元）
今後の課題と発展方向	・有利な販路の開拓 ・持続性 ・赤字脱却 ・生産と経営の両立	・2年後復興工事が終わった時に仕事が少ない可能性がある（親元）	・畑の面積拡大 ・鹿害対策 ・店舗数を増やす（親元） ・3か月分の麺しか作れていない（親元）

分の小麦しか生産していないことである。経営と技術の課題は条件の良い農地がほしくても集まらないことである。無理に農地を広げると効率が悪くなり経営悪化が考えられるため面積を広げていない。今後の課題と発展方向は畑の面積拡大である。狩猟免許の取得や電気柵の導入などの鹿害対策も行っている。

6. 考察

RESAS 分析により、就学や就職を理由とした都市部への流入と、高齢化による地方の人口減少が一極集中を引き起こしていることが明らかになった。その中で、秋田県における純流入者の割合が 2012 年以降上昇していることも明らかになり、今後の動向が注目される。

また、農業における企業参入では、新たな雇用をつくりだし、地域の農地の受け手になっているという点で、地方創生へ貢献していることが明らかになった。しかし、有利な販路の開拓や面積の拡大、水田基盤の再生に課題があり、それぞれ解決していく必要がある。